

14/05/12

<QUICK> 【アジア特Q便】 吳軍華氏「中国を視る」 バランサーとしてのオバマ米大統領

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・吳軍華氏がレポートします。

オバマ政権のアジア政策が「アジア回帰 (Pivot to Asia)」や「リバランス」のような掛け声で終わってしまうのではないかとの疑念が内外で高まるなか、オバマ大統領が4月22～29日にかけて日本、韓国、マレーシアとフィリピンの順でアジアを歴訪した。今回の訪問によって、こうした疑念が晴らされたか否かはともかくとして、訪問先の国々で発した一連のシグナルや行動を通して、オバマ大統領がひとまず、アジアにおけるアメリカの役目を定義しそれを努めたのは確かであろう。

この役目とは、バランサーである。具体的には、アジアでのアメリカのプレゼンスを改めて強化することによって、東シナ海と南シナ海の海洋権益をめぐる中国との関係がギクシャクしている日本を含む関係国に安心感を与えつつも、場をとらえては中国に好意的なメッセージを発することによって、オバマ大統領は地域のパワーバランスの均衡を維持するバランサーとしての役割を果たそうとしていた。アメリカの影響力を臆することなく行使しつつ、その限界をきちんと自覚することによってアメリカの国益を追求するという現実主義的外交路線がそのまま実践されていたわけであった。

たとえば、東京では、オバマ大統領は尖閣諸島有事に日米安保条約が適用することを口頭だけでなく、日米共同声明にも記させた。しかしその一方、安倍首相との首脳会談後の記者会見において、オバマ大統領は挑発的行動をせずに尖閣問題を平和的に解決することの重要性を安倍首相に求めていることを披露。同時に、アメリカが中国と極めて強い関係を持っており、中国がアジアだけでなく世界にとっても重要な大国だとの認識を明らかにした。これとともに、尖閣諸島の領有権（主権）について、あくまでも当事者間の平和的な解決を期待し、その領土権主張の争いに関与しないというアメリカの政策に全く変化がないことを強調した。

一方、海洋権益をめぐる中国と対立しているマレーシア、フィリピンを訪れた時も、オバマ大統領が領有権をめぐる争いが国連海洋法条約などの国際法に基づいて解決すべきであり、軍事的行使や威嚇的行動によって問題を解決すべきではないと訴え、軍事力の増強を背景に南シナ海への進出を強化する中国にけん制しながらも、「我々が国際法に沿って中国とパートナーになりたい」、「中国封じ込めは決して我々が目指すゴールではない」と強調し、中国にメッセージを発していた。

なぜ、長年、世界の警察官としての役割を果たしてきたアメリカは今やアジアのバランサーとしての役目を選んだのか。最大の原因は世界の成長エンジンであるアジア、なかでも中国の活力をアメリカの本格的景気回復に生かすことがただ今のアメリカのアジア戦略

のもっとも重要な目標の一つになっているからだと思われる。こうした目標を実現するに当たって、アジアの平和が不可欠であり、そのためにはアメリカは東シナ海と南シナ海での海洋権益をめぐる争っている中国と日本やフィリピン、マレーシアなどの間のバランスを維持しなければならない。この意味で、米大統領として初めて尖閣諸島が日米安保条約5条に適用すると表明したのはアメリカが日本のために中国との正面衝突も辞さないとの意思決断をしたというよりも、中国をけん制することによって日中間での軍事衝突を防ぎたいだけだと思われる。一方、首脳会談後の共同記者会見において、強い口調で安倍首相に挑発的な行動を取らず中国との関係改善を促したのは、日本をけん制しなかったからだと判断してよからう。